

平成 16年 3月期 決算短信(連結)

平成 16年 5月11日



上場会社名 旭化成株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 3407

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 蛭田 史郎

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 山中 壘

TEL (03) 3507 - 2060

決算取締役会開催日 平成 16年 5月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満の金額は、四捨五入して表示している。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|-----------|-----|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年 3月期 | 1,253,534 | 5.0 | 60,932 | 1.0 | 53,643 | 6.5 |
| 15年 3月期 | 1,193,615 | 0.1 | 61,555 | 34.8 | 50,389 | 26.4 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|--------|---|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16年 3月期 | 27,672 | - | 19.62 | - | 6.4 | 4.4 | 4.3 |
| 15年 3月期 | 66,791 | - | 47.63 | - | 14.8 | 4.2 | 4.2 |

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 783百万円 15年 3月期 2,646百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 1,401,106,820株 15年 3月期 1,402,283,889株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年 3月期 | 1,249,206 | 450,451 | 36.1 | 321.41 |
| 15年 3月期 | 1,212,374 | 407,639 | 33.6 | 290.92 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 1,400,897,290株 15年 3月期 1,401,223,644株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年 3月期 | 122,147 | 79,323 | 50,637 | 70,898 |
| 15年 3月期 | 84,431 | 84,548 | 9,000 | 79,291 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 101 社 持分法適用非連結子会社数 34 社 持分法適用関連会社数 24 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) 4 社 持分法(新規) 7 社 (除外) 5 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 635,000 | 41,000 | 21,000 |
| 通期 | 1,325,000 | 104,000 | 51,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 41銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連13~連18ページ及び[参考資料]を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

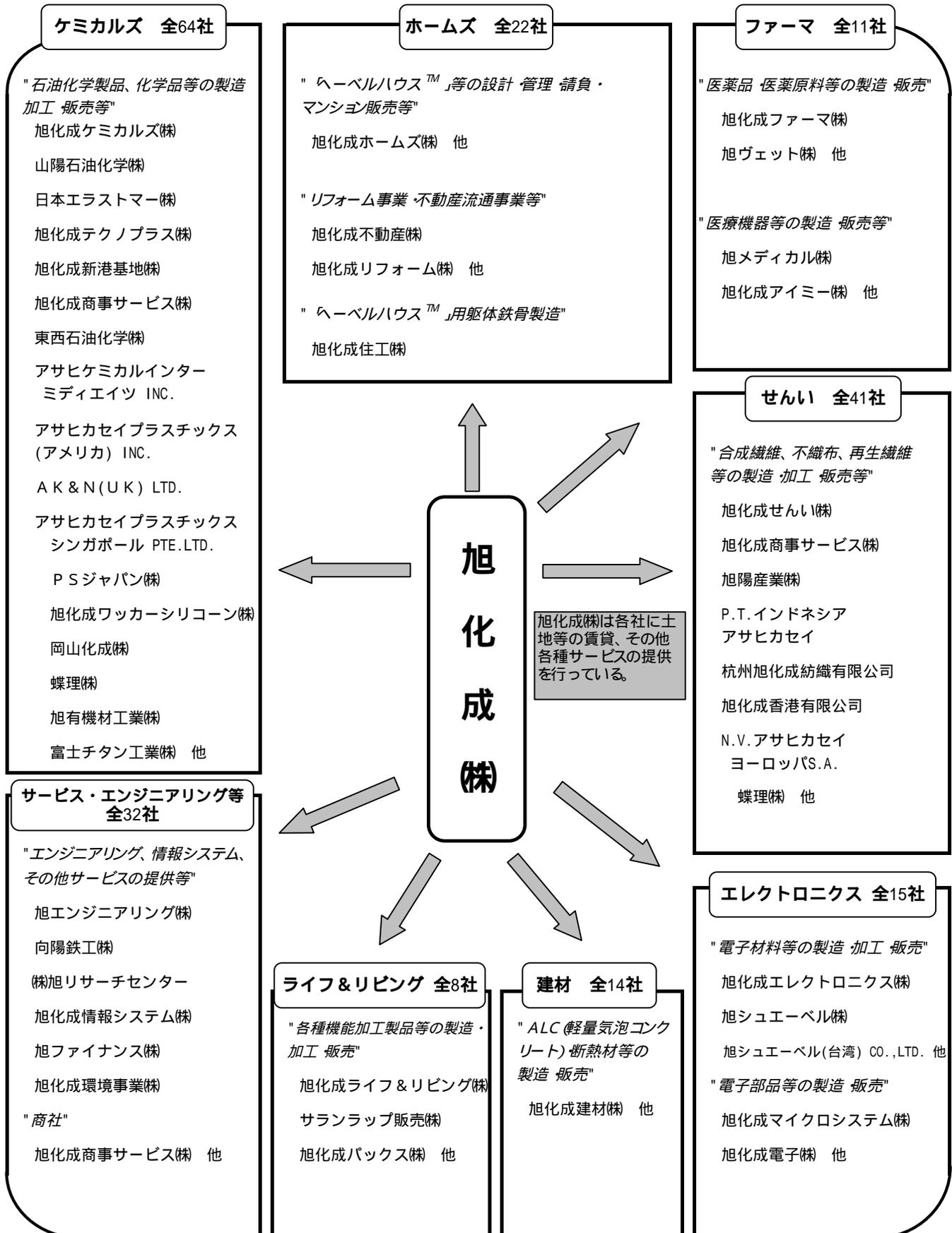
当社グループは、ケミカルズ、ホームズ、ファーマ、せんい、エレクトロニクス、建材、ライフ&リビング、サービス・エンジニアリング等の8つのセグメントにわたって製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しています。

各セグメントにおける主な事業内容と主要な連結子会社は、概ね次のとおりです。

| 主 な 事 業 内 容 | 主要な連結子会社 |
|---|--|
| ケミカルズ 化成品樹脂：アンモニア、硝酸、カセイソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、 MMAモノマー、ポリエチレン「サンテック TM 」、スチレン系樹脂「スタイラック TM -AS」、 「スタイラック TM -ABS」、アクリル樹脂、合成ゴム、高度化成肥料 等 機能樹脂：ポリアセタール樹脂「テナック TM 」、変性PPE樹脂「ザイロン TM 」、 ナイロン66樹脂「レオナ TM 」 等 機能化学品：アジピン酸、塗料原料、ラテックス 等 機能製品：医薬・食品用添加剤「セオラス TM 」、医薬類、金属加工品、 感光性樹脂・製版システム「APR TM 」、 高分子中空糸膜「マイクロザ TM -UF」、「マイクロザ TM -MF」、 微多孔膜「ハイポア TM 」、イオン交換膜電気透析装置・電解装置 等 | 旭化成ケミカルズ 山陽石油化学 日本エラストマー 旭化成テクノプラス 旭化成新港基地 東西石油化学 アビカインターメディア アビカインラスチックス(アメリカ) AK&N(UK) アビカインラスチックス シガポール アビカインラックヨロッパ 他16社 |
| ホームズ 「ヘーベルハウス TM 」、「ヘーベルメゾン TM 」、マンション事業、リフォーム事業、 不動産流通事業、都市開発事業 等 | 旭化成ホームズ 旭化成住工 旭化成リフォーム 旭化成不動産 他14社 |
| ファーマ 医薬品(「エルシトニン TM 」、「プレディニン TM 」、「フリバス TM 」、「トレドミン TM 」等)、 医薬品原料、飼料添加物、診断薬、人工腎臓「APS TM 」、「セパセル TM 」、「セルソバ TM 」、 「プラノバ TM 」、コンタクトレンズ 等 | 旭化成ファーマ 旭メディカル 旭ヴェット 旭化成アイミー |
| せんい ポリウレタン弾性繊維「ロイカ TM 」、 スパンボンド「エルタス TM 」・人工皮革「ラムース TM 」等の不織布、 セルロース繊維(「ベンベルグ TM 」等)、 ナイロン66繊維「レオナ TM 」、ポリエステル長繊維 等 | 旭化成せんい 旭化成商事サービス 旭陽産業 インドネシア アビカイン 杭州旭化成紡織 旭化成香港 アビカインヨロッパ 他13社 |
| エレクトロニクス 感光性ポリイミド樹脂「バイメル TM 」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート TM 」、 LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物 等 | 旭化成エレクトロニクス 旭化成マイクロシステム 旭化成電子 旭シューーベル 旭シューーベル(台湾) 他2社 |
| 建材 軽量気泡コンクリート(「ヘーベル TM 」等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ TM フォーム」、人工魚礁 等 | 旭化成建材 他8社 |
| ライフ&リビング 「サランラップ TM 」、「ジップロック TM 」、各種フィルム・シート、発泡体 等 | 旭化成ライフ&リビング 旭化成ボックス サランラップ販売 他1社 |
| サービス・エンジニアリング等 プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、医療画像処理システム、 システムインテグレーション事業、各種リサーチ・情報提供事業 等 | 旭エンジニアリング 旭リサーチセンター 旭化成情報システム 旭ファイナンス 旭化成環境事業 向陽鉄工 他10社 |

旭化成商事サービス他一部の連結子会社の事業内容は複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。(会社名の符号 無印：連結子会社 ； 持分法適用会社)



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、「科学と英知による絶えざる革新で、人びとの『いのち』と『くらし』に貢献する」というグループ理念に則り、“お客様の視点による新たな価値の創造”、“社員の個とチームワークの尊重”、“高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとへの貢献”、“地球環境との調和、安全の確保”、“企業倫理の遵守”の5項目をグループ経営指針に掲げ、昨年10月からの「分社・持株会社制」のもと、常に顧客に新しい価値を提供できる高収益事業からなる「選び抜かれた多角化」企業グループへと飛躍を図ることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す「営業利益」を主要な経営指標とし、業績管理の指標として「EVA（経済付加価値）」を活用しています。また、昨年4月よりスタートした中期経営計画「ISHIN-05」のもとでは、より厳格に事業ごとのキャッシュ・フロー管理を行い、資本効率の追求と事業構造の転換を図っていきます。さらに、グループ全体の経営指標として、財務体質強化の観点から「D/Eレシオ」(2005年度0.7以下)を、一般的な資本効率指標として「ROE」(2005年度10%以上)を目標としています。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、連結業績をベースとして、将来の収益向上を図るための内部留保を図りつつ、長期的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としています。この方針のもと、期末配当は1株につき3円とさせていただき、これにより当期の配当額は、中間配当と合わせて、1株当たり6円となります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、昨年4月より、3ヶ年の中期経営計画「ISHIN-05」をスタートしました。「ISHIN-05」は、キャッシュ・フローと資本効率を重視し、事業の「選択と集中」を加速させ、強い事業をより強く（「選び抜かれた多角化」）し、高収益型事業の拡大と顧客に新しい価値を提供できる事業を創出することを目指すものです。

初年度（2003年度）は、スピード経営と自主自立経営の徹底を図るため「分社・持株会社制」へ移行するなど経営マネジメント体制を改革し、併せて戦略的に事業の「選択と集中」も実施しました。また、分社化に対応した各事業会社の事業計画の見直しを行い、最終年度（2005年度）の計数目標の達成に向け、着実に経営を進めることとしています。また、2010年を見据えた成長戦略として、2005年度までに、通常投資（2,600億円）に加え、エレクトロニクス、医療および高機能・高付加価値分野

に1,000億円規模の戦略投資を実行し、事業基盤の強化・拡大を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

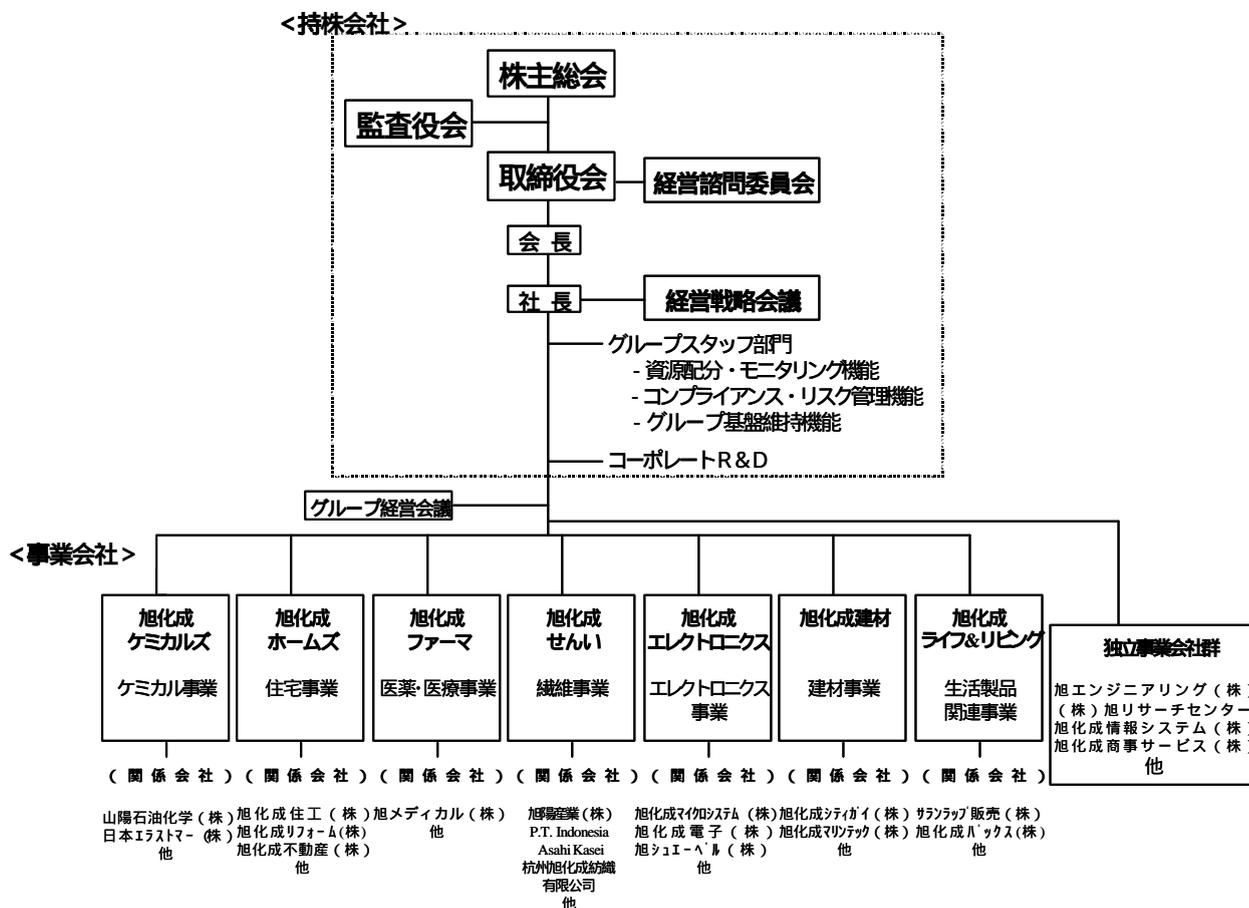
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、一層の企業価値向上と収益拡大を図るため、絶えず経営全体の迅速性と透明性を高めていく必要があると考えています。「分社・持株会社制」への移行にあわせ、執行機能と監督機能を分離し、執行権限と責任の徹底した経営体制を確立するなど、今後もコーポレート・ガバナンスの充実に努めていきます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織及びその他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループの経営管理組織は、下記のとおりです。



取締役会 (月1~2回)

持株会社取締役会は、グループ全体経営に関わる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認並びに経営戦略会議提案による重要事項の決定を主要任務とします。取締役会議長は会長が務めます。

経営戦略会議 (月2回)

持株会社及びグループ全体の経営に関する重要事項について審議・決定します。決

定事項については出席構成員で審議を尽くした上で議長である社長が決定します。

経営諮問委員会(年2回)

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置し、会長、社長、社外有識者で構成します。

グループ経営会議(月1回)

事業会社社長へのグループ重要情報の伝達及び情報交換、並びに事業会社間の調整事項の協議等を行います。

監査役会

監査役4名で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

当社グループでは、各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と、責任・権限の明確化を図るため、昨年10月から、全事業を7つに分社した「分社・持株会社制」へ移行しました。当社は、執行役員制を導入し、執行機能と監督機能を分離し、取締役は6名、執行役員は11名(うち取締役を兼任する者は4名)です。また、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役です(2004年4月1日現在)。

また、本年1月に旭化成ケミカルズ(株)で、高圧ガス保安法違反により行政処分を受けたことを厳粛に受け止め、従業員に対する法令と社会規範遵守および安全管理の教育・啓蒙を実施し、再徹底していきます。そのために当社グループでは、持株会社にコンプライアンス・リスク管理機能を持たせ、「企業倫理委員会」、「レスポンシブル・ケア(RC)委員会」、業務監査室等を中心とした社内監視体制をもって、持株会社と各事業会社が連携をとりながら、グループ全体のコンプライアンスおよびリスク管理を図っていきます。

社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

現在、当社には社外取締役はおりません。また、2名の社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループは、執行役員制の導入(昨年6月)、「分社・持株会社制」への移行(昨年10月)にあわせ、執行機能と監督機能を分離し、責任・権限がより明確で透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制へと変革しました。持株会社の取締役会がグループ全体の重要事項の決定および業務執行の監督を行う一方、持株会社社長がグループ経営全体の執行と事業会社の監督を担い、その重要事項の審議・決定は経営戦略会議にて行うこととしました。持株会社及び各事業会社の取締役、執行役員は任期を1年とすることで、年度毎の業績責任を明らかにするとともに、経営の迅速性を高めます。また、経営諮問委員会の設置・開催により、社外有識者の助言を経営に反映させ、経営の質を高めていきます。

その他

当期において、当社の取締役および監査役に支払った報酬は、取締役30名に対し、333百万円、監査役5名に対し、71百万円です。この報酬金額には、使用人兼務取

締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)46百万円は含んでおりません。なお、当期において利益処分による取締役及び監査役への賞与は支給しておりません。また、株主総会決議に基づく退職慰労金は、取締役23名に対し、1,144百万円、監査役1名に対し、43百万円です。当社においての役員報酬限度額は、月額で取締役30百万円以内(昨年6月の定時株主総会で改定決議)、監査役10百万円以内です。

また、当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬が67百万円であり、監査証明業務以外の報酬は5百万円です。

(6) 対処すべき課題

当社グループを取りまく経営環境は、原油価格の高止まりや円高、デフレ傾向の継続、医療費の抑制など依然厳しく、事業基盤の強化が急務であると認識しています。

このような中、当社グループは、各事業単位で環境変化に迅速に対応できる「分社・持株会社制」へと経営体制を大きく変革しました。新たに誕生した7事業会社の運営を軌道に乗せ、その仕組みを最大限活かすことで、目的とする「企業価値増大」を図っていきます。

また、過去数年来実施してきた大型の設備投資などを、確実に利益拡大につなげ、「ISHIN-05」の戦略・具体策を着実に推進するとともに、2006年度以降の成長戦略を立案・実行することが最重要課題であると認識しています。

(7) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループでは、適正な株価形成のためには、株式の流動性を高め、多くの投資家の株式市場への参加が重要であると認識しています。株式の投資単位の引下げについては、今後も市場動向や株価動向を勘案するとともに、株主利益の視点も踏まえながら、慎重に検討していきます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績全般

当期における我が国経済は、好調な輸出や民間設備投資の好転、また株価の上昇や企業収益の向上など景気回復の兆しが見られましたが、混迷が続く中東情勢などによる世界経済の先行き懸念や失業率の高止まり、依然として続くデフレ基調や円高など事業を取り巻く環境は、不安定な状況で推移しました。

当期の連結決算は、アクリル繊維事業の撤収や清酒・合成酒関連事業等の譲渡の影響を受けましたが、住宅事業が好調な受注を背景に売上を伸ばし、また海外需要が好調なケミカル事業や関連需要が旺盛なエレクトロニクス事業が売上を伸ばしたことから、売上高は1兆2,535億円で前期比599億円(5.0%)の増収となりました。一方で、前期から退職給付会計における数理計算上の差異を発生 of 翌事業年度に1年間で償却する方法に変更したため、当期は営業費用として数理計算上の差異償却額194億円を計上し、その結果、営業利益は609億円となり、前期比6億円(1.0%)の微減益となりました。また、経常利益は536億円で前期比33億円(6.5%)の増益となり、当期純利益は277億円で、前期は退職給付会計における過年度数理計算上の差異を特別損失として一括処理したこともあり、前期比945億円の大幅な改善となりました。

セグメント別概況

昨年10月からの「分社・持株会社制」への移行に伴い、事業内容をより明確に示すため、7つの事業会社に対応した事業区分に「サービス・エンジニアリング等」を加えた8事業区分に変更しました。なお、前期と当期の比較については、前期の内容を変更後の事業区分に組替えた上で行っていきます。

<ケミカルズ>セグメント・・・ケミカル事業

ケミカル事業は、海外需要増大による汎用製品の販売量の増加とリチウムイオン二次電池用セパレーターなどの高付加価値型製品の好調な需要に支えられ、売上高は4,537億円で、前期比290億円(6.8%)の増収となりました。しかし、ナフサ価格高騰による原燃料コストの上昇と円高による輸出品の販売価格低下が影響し、数理計算上の差異償却額58億円負担後の営業利益は165億円で、前期比71億円(30.1%)の減益となりました。

基礎化学品事業は、MMAモノマーは市況が好調に推移したものの、アクリロニトリル、スチレンモノマーが原燃料コストの上昇と円高による輸出品の販売価格の低下など厳しい状況にあり、業績は前期を下回りました。

ポリエチレンなどの汎用樹脂事業は、高付加価値型製品などの拡販に努めましたが、

原燃料コストの上昇を吸収できなかったため、業績は振るいませんでした。

ポリアセタール樹脂「テナック™」や変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂「レオナ™」などの機能樹脂事業についても、原燃料コストの上昇と円高による販売価格の低下により、業績は前期を下回りました。

機能膜事業は、リチウムイオン二次電池用途の需要拡大により、微多孔膜「ハイポア™」が好調であったとともに、限外ろ過膜・精密ろ過膜「マイクロザ™」が、大量水処理用途などで伸長したことから、業績は前期を上回りました。

交換膜事業は、中国をはじめとした海外におけるイオン交換膜法食塩電解システムの拡販に努めましたが、円高などの影響で業績は前期に及びませんでした。

感光材事業は、板状感光性樹脂「AFP™」が欧州市場を中心に販売量を伸ばし、業績は前期を上回りました。

なお、昨年4月に、三菱化学(株)および出光石油化学(株)との間で3社のポリスチレン事業を再編・統合して発足したPSジャパン(株)が営業を開始しました。11月には、韓国においてレイジェン社および三星物産(株)との合併会社である韓国デラグラス(株)が液晶表示装置用アクリル樹脂導光板の製造・販売を開始しました。また、本年2月には、水島製造所に新設したスチレンモノマー製造プラントが商業運転を開始しました。一方、昨年9月に硝化綿事業の営業権および技術等をフランスのベルジュラックNC社に譲渡し、さらに、本年1月には台湾の奇美実業社との間で、同社とのポリカーボネート樹脂製造・販売の合併会社である旭美化成股分有限公司の株式の一部を同社に譲渡することに合意しました。

また、医薬・食品などの添加剤に用いられる結晶セルロースに関し、当社および米国結晶セルロースメーカー等に対し、ユーザーから米国独占禁止法違反として提起されていた損害賠償等を求める民事訴訟について、昨年8月に米国裁判所にて集団訴訟として取り扱われることが決定されました。

<ホームズ>セグメント・・・住宅事業

住宅事業は、前期後半から増加した新築請負事業の受注を順調に消化するとともに、当期も受注が好調に推移したこと、加えて大型の再開発マンションの竣工などで都市開発事業が好調であったことなどにより、売上高は3,613億円で、前期比407億円(12.7%)の増収となり、数理計算上の差異償却額19億円負担後の営業利益は216億円で、前期比77億円(55.6%)の増益となりました。

戸建住宅事業では、制震構造の導入や高機能断熱材「ネオマ™フォーム」による温熱性能などの基本性能向上策を実施し、「ロングライフ住宅」戦略を一層推進しました。なお、昨年8月に新たな三世代同居の形を提案する「ヘーベルハウス こ・こ™」をはじめとする3つの新商品を上市しました。集合住宅事業においても、10月に個性的な空間を提供できる都市型賃貸住宅「ヘーベルメゾン エムキューブ™」を発売しました。

また、リフォーム事業では工事単価は低下したものの工事受注件数が増加し、また、不動産事業では賃貸管理戸数および不動産仲介件数ともに順調に増加し、マンション販

売戸数の増加に伴う受託収入が増えるなど、業績はともに前期を上回りました。

<ファーマ>セグメント・・・医薬・医療事業

医薬・医療事業は、医療費抑制策の影響を受け厳しい状況が続いていますが、人工腎臓などの医療事業が伸長したことから、売上高は1,060億円となり、5億円(0.5%)の増収となりました。しかし、積極的な設備投資による償却負担や競合品との競争激化などにより、数理計算上の差異償却額28億円負担後の営業利益は129億円で、前期比44億円(25.6%)の減益となりました。

医薬事業は、排尿障害治療薬「フリバスTM」、抗うつ薬「トレドミンTM」の販売が堅調に推移しましたが、カルシトニン製剤「エルシトニンTM」が競合品等の影響を受けたため、業績は前期を下回りました。

医療事業は、ポリスルホン人工腎臓「APSTM」や潰瘍性大腸炎治療用吸着型血液浄化器「セルソーバTM」が伸長し、また、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」も海外を中心に需要が拡大し、業績は堅調に推移しました。

なお、昨年10月に旭メディカル(株)では、人工腎臓の生産能力を増強するため、中国および宮崎県延岡市での工場建設を決定しました。また、昨年12月に動物薬の製造・販売会社である三鷹製薬(株)について、当社グループが保有する株式を共立製薬(株)に譲渡しました。

<せんい>セグメント・・・繊維事業

繊維事業は、国内市況の低迷や中国を中心とするアジア諸国との競争激化により、厳しい状況が続くなか、アクリル繊維事業からの撤収などの影響を受け、売上高は1,015億円となり、前期比90億円(8.2%)の減収となりました。営業利益は、固定費削減に努めたものの、レオナ繊維工場復旧費用の償却負担などにより、数理計算上の差異償却額22億円の負担後9億円で、前期比4億円(29.2%)の減益となりました。

主な製品では、合繊長繊維不織布「エルタスTM」は、オムツ向けと建築資材向け製品の販売量が大幅に伸びたことから、業績は堅調に推移しました。ポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」は、国内向け製品の販売量が伸長し、業績は堅調に推移しました。

また、「ベンベルグTM」は、コストダウンなどにより業績は前期を上回りました。ナイロン66繊維「レオナTM」は、大きく販売量を伸ばしましたが、レオナ繊維工場復旧費用の償却負担の影響を受け、業績は前期を下回りました。

なお、ロイカ事業では、昨年7月に中国の製造プラントが完工し、10月にはタイでの生産拠点の建設に着手しています。また、火災事故の影響を受けたレオナ繊維工場は、昨年9月に完全復旧を果たしました。

<エレクトロニクス>セグメント・・・エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、パソコン、携帯電話の需要が堅調であることに加え、デジ

タル家電等の需要が本格的に立ち上がったことから、電子部品、電子材料ともに業績を伸ばしました。その結果、売上高は825億円で、前期比109億円(15.2%)の増収となり、数理計算上の差異償却額11億円負担後の営業利益は、149億円で、前期比54億円(56.5%)の増益となりました。

なお、中国のプリント配線基板用ドライフィルムレジスト「サンフォート™」の製造プラントが完工し、昨年5月から商業運転を開始しました。また、本年3月に大型液晶パネル製造工程用防塵保護膜ペリクルの製造プラントが完工し、4月から商業運転を開始しています。

<建材>セグメント・・・建材事業

建材事業は、建設需要の低迷が長引くなか、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」などを中心に拡販に努めましたが、軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」などの販売価格の落ち込みなどにより、売上高は606億円で、前期比25億円(3.9%)の減収となりました。数理計算上の差異償却額14億円負担後の営業損失は21億円で、前期比2億円の改善となりました。

今後、一層の効率化によりコスト競争力の強化を図るとともに、需要拡大が見込まれる中小規模建築向けパイルの「E A Z E T™」や「A T Tコラム™」、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」の積極展開を行っていきます。

<ライフ&リビング>セグメント・・・生活製品関連事業

生活製品関連事業は、売上高は598億円で、前期比69億円(13.0%)の増収となり、数理計算上の差異償却額9億円負担後の営業利益は52億円で、前期比5億円(10.8%)の増益となりました。

ホームプロダクツ事業は、「サランラップ™」、「ジップロック™」などのクッキング分野の製品が、積極的なマーケティング施策により販売量を伸ばし、また、「サラン™繊維」の輸出が伸びたことから、業績は前期を上回りました。

パッケージング事業は、機能フィルム「サンテック™Sフィルム」がコンビニエンスストアなどの弁当用包装資材向けを中心に伸長したことから、業績は前期を上回りました。

なお、積水化学工業(株)から「ピーターラビット™」キャラクター商品などのギフト製品事業の営業権を譲り受け、昨年4月から販売を開始しました。また、12月には、大日本インキ化学工業(株)との間で、二軸延伸ポリスチレンシート事業を統合することに合意しました。

<サービス・エンジニアリング等>セグメント

サービス・エンジニアリング事業などにおいては、清酒・合成酒関連事業、塩事業などの譲渡により、売上高は282億円で、前期比166億円(37.1%)の減収となりましたが、営業利益は23億円で、前期比26億円の増益となりました。

なお、昨年7月に清酒・合成酒関連事業をオエノンホールディングス(株)に譲渡しました。また11月には、新日本ソルト(株)および赤穂海水(株)の株式を、(株)ソルトホールディングスに譲渡しました。

エンジニアリング事業は、大型設備投資の海外シフトや国内での価格競争の激化のなか、高付加価値のソリューション型物件に注力したことから、業績は前期を上回りました。ネットビジネス事業は、パーソナル栄養指導システムの積極的な拡販に努め、また、昨年10月にはデータ保管・運用事業のため、旭化成ネットワークス(株)を宮崎県延岡市に設立しました。

<海外売上高>

当期の海外売上高は、2,422億円とケミカル事業を中心に、前期比296億円増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合は、19.3%と前期の17.8%から1.5ポイント増加しました。

経営成績の分析

<売上高と営業利益>

当期の売上高は、1兆2,535億円で前期比599億円(5.0%)の増収となりました。

退職給付会計における数理計算上の差異償却額194億円を計上したこと、ナフサ等の原燃料コストが上昇したことなどから当期の売上原価率は73.7%と前期比1.3ポイントの悪化となり、営業利益は前期比6億円(1.0%)の減益となる609億円となりました。

この結果、売上高営業利益率は、4.9%と、前期比0.3ポイント下回りました。

<営業外損益と経常利益>

繊維事業など海外会社が業績を伸ばしたことや関連会社である蝶理(株)が事業構造改善の加速などで大幅に業績を好転させたことなどから、持分法投資損益が前期の26億円の損失から8億円の利益へと34億円の改善となりました。さらに、有利子負債の削減効果などで金融収支が13億円改善したことなども加わり、当期の営業外損益は、73億円の損失となりましたが、前期比39億円の改善をすることができました。

この結果、経常利益は536億円と、営業利益の減益を営業外損益の好転で補い、経常利益は前期比33億円(6.5%)の増益となりました。

<特別損益>

特別損失として固定資産処分損44億円や構造改善費用46億円などで特別損失95億円を計上しましたが、一方で固定資産売却益65億円、投資有価証券売却益42億円などの特別利益107億円を計上したことから、特別損益は12億円の利益

となり、退職給付会計などの影響で特別損益が1,513億円の損失であった前期と比べ、1,524億円の大幅改善となりました。

<当期純利益>

経常利益の536億円に特別損益の12億円を加算し、当期の税金等調整前当期純利益は548億円となりました。ここから税金費用266億円(法人税、住民税および事業税279億円と法人税等調整額の益13億円の合計額)および少数株主損益の損6億円を控除した当期純利益は、277億円となり、前期の純損失668億円からは945億円の大幅改善となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、19.62円の利益となりました。

次期の見通し

我が国経済は、企業業績が回復基調を鮮明にするなど、景気動向に明るさが見られますが、消費市場でのデフレ基調が継続する中、一部の原材料が値上がりするなど、経営を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続いています。また、中国経済の過熱、為替の変動リスク、原油価格の高止まり不安など、不透明な状況は次期においても継続することと予想しています。

このような状況のもと、**ケミカルズ・セグメント**では、これまでに増設した設備の稼働を高めて販売量を拡大するとともに、高付加価値事業への資源シフトを進め、収益の向上を図ります。**ホームズ・セグメント**では、好調に推移した当期の受注活動の成果が次期業績に貢献する他、引き続き「ロングライフ住宅」のコンセプトによる販売活動を強化し、更なる業績の向上を予想しています。**ファーマ・セグメント**では、新薬の拡販および人工腎臓事業の拡大を推進しますが、薬価改定による影響、競合品との競争激化などにより収益は悪化する見通しです。**せんい・セグメント**では、事故からの復興を果たしたレオナ繊維事業の回復および、「ロイカ™」事業、不織布事業の伸長などにより収益を向上させる見込みです。**エレクトロニクス・セグメント**では、LSIなどの電子部品を中心として拡販を図るほか、電子材料も海外での事業展開を進め、業績を拡大させる見込みです。**建材・セグメント**は、厳しい事業環境が続きますが、断熱材を拡販する他、製造拠点の統合効果などにより収益を改善させる見込みです。**ライフ&リビング・セグメント**では、引き続き「サランラップ™」、「ジップロック™」などの消費材事業に注力するほか、ソリューション型事業を拡大し、より強固な収益基盤を構築していきます。**サービス・エンジニアリング等・セグメント**においては収益を向上させる見込みです。

以上により、次期の当社グループの業績は、売上高は、ケミカルズ・セグメント、エレクトロニクス・セグメント、ホームズ・セグメントを中心として増収となり、営業利益については、退職給付会計の数理計算上の差異償却額(約200億円の益)が発生することもあり、大幅な増益を達成する見込みです。また、当期純利益に関しても、増益となる見込みです。

| | | |
|-----------------|-----------|--------------|
| 平成17年3月期の連結業績予想 | () | 内は平成16年3月期実績 |
| 売上高 | 1兆3,250億円 | (1兆2,535億円) |
| 営業利益 | 1,100億円 | (609億円) |
| 経常利益 | 1,040億円 | (536億円) |
| 当期純利益 | 510億円 | (277億円) |

なお、次期の配当金につきましては、予想利益の達成状況を勘案し、年間2円増配の、1株当たり8円とさせていただき予定です。

また、次期の業績見通しは、為替レートは105円/米ドル、国産ナフサ価格は上期28,000円/KL、下期26,000円/KLを前提としています。

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記の通り記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

・為替レートの変動

当社グループ海外事業の現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジ等を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

・原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、石油化学事業を中心に、原油・ナフサ価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサの市況変動が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

・退職給付債務

当社グループ退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌事業年度に1年間で費用処理することとしています。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等が、当社グループの翌事業年度の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

・海外での事業活動

海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難等、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・そ

他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および将来計画に影響を与える可能性があります。

・住宅関連税制および金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制および金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税および金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

・エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの商品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品または材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、需要予測を誤った場合に、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

・医療用医薬品・医療機器事業の環境

当社グループの医療用医薬品事業および医療機器事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、または想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

・産業事故災害

当社グループの化学物質を取扱う工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜、補償などを含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

・知的財産・製造物責任(P L)・法規制等

当社グループの事業運営上、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

・貸倒れリスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影

響を与える可能性があります。

(2) 財政状態

資産、負債および資本の状況

当期末の**総資産**は、前期末に比べて368億円(3.0%)増加し、1兆2,492億円となりました。**流動資産**は、エレクトロニクス事業やケミカル事業で売上を伸ばしたことにより受取手形及び売掛金が40億円増加したことや受注活動が好調な住宅事業の工事在庫が増加したことなどにより棚卸資産が48億円増加したことなどから、前期末比55億円(1.0%)増加し、5,544億円となりました。

固定資産は、保有株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が410億円増加したことなどから、前期末比313億円(4.7%)増加し、6,948億円となりました。なお、当期は、スチレンモノマー製造設備能力増強、微多孔膜「ハイポア™」製造設備能力増強、ポリスルホン人工腎臓「APS™」製造設備能力増強、液晶パネル用ペリクル工場の新設、LSIの能力増強などの設備投資を実施しました。

流動負債は、コマーシャル・ペーパー、短期借入金および短期社債の有利子負債が214億円減少した一方、未払法人税等の増加が136億円あったことなどから前期末比51億円(1.3%)増加し、3,904億円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が136億円増えるなどの要因もありましたが、社債が250億円減少したことなどから、前期末比62億円(1.5%)減少し、4,024億円となりました。

有利子負債は、当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)が428億円の収入となったことなどにより、前期末に比べて454億円(14.0%)減少し、2,783億円となりました。

この結果、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は、前期の0.79から0.62へ改善いたしました。

株主資本は、当期純利益が277億円となったことなどによる利益剰余金の増加195億円、その他有価証券評価差額金の増加270億円などにより、当期末は前期末に比べて428億円(10.5%)増加し、4,505億円となりました。

この結果、株主資本比率は前期末の33.6%から36.1%へと2.5ポイントの上昇となりました。

なお、1株当たり株主資本は、前期末より30.50円増加し、321.41円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期のフリー・キャッシュ・フローは、営業利益や減価償却費を源泉とした収入および前受金の増加による収入が固定資産の取得、投資有価証券の取得などによる支出を上回り428億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の削減に伴う支出や配当金の支払いなどにより506億円の支出となりま

した。これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べて84億円減少し、当期末の残高は709億円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当期は税金等調整前当期純利益548億円を計上したことに加え、減価償却費を源泉とした収入および住宅事業における前受金などの増加があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,221億円の収入(前期比377億円の収入増)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当期も、前期に引き続き競争優位事業拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得807億円、無形固定資産の取得108億円、投資有価証券の取得102億円を実施した一方、投資有価証券の売却による収入が130億円あったことなどから、793億円の支出(前期比52億円の支出減)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当期は、フリー・キャッシュ・フローが428億円の収入となったことなどから、借入金、社債などの有利子負債収支が419億円の支出となったことや、親会社による配当の支払い84億円などがあったため、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは506億円の支出(前期比416億円の支出増)となりました。

次期の見通し

次期も引き続き設備投資については案件ごとに厳選して実施するとともに、グループファイナンスの活用、経費・在庫削減の実施などにより、一層の資金効率化に努め、事業活動からのフリー・キャッシュ・フローは黒字を維持する見込みです。

一方、中期経営計画「ISHIN-05」に則り、当社グループの企業価値を高めるための戦略投資については、タイムリーに実施していきます。財務活動については、当社グループを取り巻く金融情勢に機動的に対応し、金融機関借入、社債、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段により、引き続き安定的で低コストの資金調達を行います。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率(%) | 40.3 | 41.6 | 41.6 | 33.6 | 36.1 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 80.1 | 63.3 | 48.9 | 35.7 | 68.5 |
| 債務償還年数(年) | 4.3 | 4.0 | 4.6 | 3.8 | 2.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 7.9 | 10.0 | 12.4 | 15.2 | 26.5 |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、(期末) 株価終値 × (期末) 発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

以 上

* 本資料には、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。上記の見通しや予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結損益計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

| 科 目 | 当 期 | | 前 期 | | 増 減 金 額 | 前 期 比 | |
|--------------------|-------------------|-------------|-----------|-------------|-----------|----------|-------|
| | 金 額 | 百 分 比 | 金 額 | 百 分 比 | | | |
| 経常 損益 の 部 | 営業収益 | 1,253,534 | 100.0% | 1,193,615 | 100.0% | 59,919 | 5.0% |
| | 営業費用 | 924,206 | 73.7% | 864,083 | 72.4% | 60,123 | 7.0% |
| | 売上原価 | 268,396 | 21.4% | 267,976 | 22.4% | 420 | 0.2% |
| | 販売費及び一般管理費 (計) | (1,192,602) | | (1,132,060) | | (60,542) | |
| | 営業利益 | 60,932 | 4.9% | 61,555 | 5.2% | 623 | -1.0% |
| | 営業外収益 | 2,093 | | 2,224 | | 131 | |
| | 受取利息及び配当金 | 783 | | - | | 783 | |
| | 持分法による投資利益 | 2,647 | | 3,441 | | 794 | |
| | 雑収益 (計) | (5,523) | 0.4% | (5,665) | 0.4% | (142) | |
| | 営業外費用 | 4,221 | | 5,689 | | 1,468 | |
| 支払利息 | - | | 2,646 | | 2,646 | | |
| 持分法による投資損失 | 8,591 | | 8,495 | | 96 | | |
| 雑損失 (計) | (12,812) | 1.0% | (16,831) | 1.4% | (4,019) | | |
| 営業外損益 | 損 7,289 | | 損 11,166 | | 益 3,877 | | |
| 経常利益 | 53,643 | 4.3% | 50,389 | 4.2% | 3,254 | 6.5% | |
| 特別 損益 の 部 | 特別利益 | 4,150 | | 2,589 | | 1,561 | |
| | 投資有価証券売却益 | 6,512 | | 1,844 | | 4,668 | |
| | 固定資産売却益 | - | | 59,510 | | 59,510 | |
| | 厚生年金基金代行部分返上益 | 3 | | - | | 3 | |
| | 貸倒引当金戻入益 (計) | (10,665) | 0.9% | (63,942) | 5.4% | (53,277) | |
| | 特別損失 | 174 | | 3,294 | | 3,120 | |
| | 投資有価証券評価損 | 4,445 | | 10,716 | | 6,271 | |
| | 固定資産処分損 | - | | 126,000 | | 126,000 | |
| | 過年度数理計算上の差異一括償却額 | 278 | | 14,654 | | 14,376 | |
| | 退職給付会計基準変更時差異償却額 | - | | 10,638 | | 10,638 | |
| 退職給付信託解約損 | - | | 1,969 | | 1,969 | | |
| 火災損失 | 4,591 | | 47,930 | | 43,339 | | |
| 構造改善費用 (計) | (9,488) | 0.8% | (215,201) | 18.0% | (205,713) | | |
| 特別損益 | 益 1,177 | | 損 151,259 | | 益 152,436 | | |
| 税金等調整前当期純利益(純損失) | 54,820 | 4.4% | 100,869 | -8.4% | 155,689 | - | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 27,914 | 2.2% | 12,717 | 1.1% | 15,197 | | |
| 法人税等調整額 | 1,344 | -0.0% | 46,475 | -3.9% | 45,131 | | |
| 少数株主損益 | 損 578 | -0.0% | 益 320 | 0.0% | 損 898 | | |
| 当期純利益(純損失) | 27,672 | 2.2% | 66,791 | -5.6% | 94,463 | - | |

連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(資産の部)

| 科 目 | 当 期 | | 前 期 | | 増 減 金 額 |
|---------------|------------------|---------------|------------------|---------------|---------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 |
| 流動資産 | <u>554,404</u> | <u>44.4%</u> | <u>548,877</u> | <u>45.3%</u> | <u>5,527</u> |
| 現金及び預金 | 70,725 | | 79,591 | | 8,866 |
| 受取手形及び売掛金 | 235,167 | | 231,174 | | 3,993 |
| 有価証券 | 399 | | 325 | | 74 |
| 棚卸資産 | 181,609 | | 176,788 | | 4,821 |
| 繰延税金資産 | 23,629 | | 23,456 | | 173 |
| その他 | 46,011 | | 41,168 | | 4,843 |
| 貸倒引当金 | 3,136 | | 3,625 | | 489 |
| 固定資産 | <u>694,802</u> | <u>55.6%</u> | <u>663,497</u> | <u>54.7%</u> | <u>31,305</u> |
| 有形固定資産 | <u>428,302</u> | | <u>427,188</u> | | <u>1,114</u> |
| 建物及び構築物 | 157,406 | | 157,234 | | 172 |
| 機械装置及び運搬具 | 177,046 | | 169,268 | | 7,778 |
| 土地 | 61,845 | | 62,306 | | 461 |
| 建設仮勘定 | 17,306 | | 23,546 | | 6,240 |
| その他 | 14,699 | | 14,836 | | 137 |
| 無形固定資産 | <u>39,675</u> | | <u>37,612</u> | | <u>2,063</u> |
| 連結調整勘定 | 6,497 | | 6,963 | | 466 |
| その他 | 33,178 | | 30,649 | | 2,529 |
| 投資等 | <u>226,825</u> | | <u>198,697</u> | | <u>28,128</u> |
| 投資有価証券 | 177,359 | | 136,325 | | 41,034 |
| 長期貸付金 | 2,703 | | 2,728 | | 25 |
| 繰延税金資産 | 23,621 | | 35,368 | | 11,747 |
| その他 | 25,349 | | 26,593 | | 1,244 |
| 貸倒引当金 | 2,207 | | 2,317 | | 110 |
| 資産合計 | <u>1,249,206</u> | <u>100.0%</u> | <u>1,212,374</u> | <u>100.0%</u> | <u>36,832</u> |

連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(負債、少数株主持分及び資本の部)

| 科 目 | 当 期 | | 前 期 | | 増 減 金 額 |
|-----------------------------|--------------------|---------------|--------------------|---------------|---------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負債 の 部) | 百万円 (792,778) | 63.4% | 百万円 (793,847) | 65.5% | (1,069) |
| 流動負債 | 390,428 | 31.2% | 385,315 | 31.8% | 5,113 |
| 支払手形及び買掛金 | 119,926 | | 114,038 | | 5,888 |
| 短期借入金 | 34,719 | | 42,153 | | 7,434 |
| コマーシャル・ハ°-ル°- | - | | 10,000 | | 10,000 |
| 一年以内償還予定社債 | 24,985 | | 29,000 | | 4,015 |
| 未払法人税等 | 21,923 | | 8,305 | | 13,618 |
| 未払費用 | 79,516 | | 83,574 | | 4,058 |
| 前受金 | 49,721 | | 38,423 | | 11,298 |
| その他 | 59,638 | | 59,822 | | 184 |
| 固定負債 | 402,350 | 32.2% | 408,531 | 33.7% | 6,181 |
| 社債 | 136,000 | | 161,010 | | 25,010 |
| 長期借入金 | 82,266 | | 81,087 | | 1,179 |
| 繰延税金負債 | 7,283 | | 1,500 | | 5,783 |
| 退職給付引当金 | 158,148 | | 144,575 | | 13,573 |
| 役員退職慰労引当金 | 746 | | 1,594 | | 848 |
| 預り保証金 | 17,482 | | 18,241 | | 759 |
| その他 | 425 | | 525 | | 100 |
| (少数株主持分) | (5,977) | 0.5% | (10,889) | 0.9% | (4,912) |
| 少数株主持分 | 5,977 | 0.5% | 10,889 | 0.9% | 4,912 |
| (資本 の 部) | (450,451) | 36.1% | (407,639) | 33.6% | (42,812) |
| 資本金 | 103,389 | 8.3% | 103,389 | 8.5% | - |
| 資本剰余金 | 79,396 | 6.3% | 79,396 | 6.5% | - |
| 利益剰余金 | 249,820 | 20.0% | 230,292 | 19.0% | 19,528 |
| 再評価積立金 | 966 | 0.1% | 873 | 0.1% | 93 |
| 土地再評価差額金 | 100 | 0.0% | 100 | 0.0% | - |
| その他有価証券評価差額金 | 43,413 | 3.5% | 16,455 | 1.4% | 26,958 |
| 為替換算調整勘定 | 9,973 | -0.8% | 6,367 | -0.5% | 3,606 |
| 自己株式 | 16,660 | -1.3% | 16,499 | -1.4% | 161 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 1,249,206 | 100.0% | 1,212,374 | 100.0% | 36,832 |

連 結 剰 余 金 計 算 書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

| | 当 期 | 前 期 |
|--|---------|---------|
| | 百万円 | 百万円 |
| (資本剰余金の部) | | |
| 1. 資本剰余金期首残高 | 79,396 | 79,396 |
| 2. 資本剰余金期末残高 | 79,396 | 79,396 |
| (利益剰余金の部) | | |
| 1. 利益剰余金期首残高 | 230,292 | 305,514 |
| 2. 利益剰余金増加高 | | |
| (1) 当 期 純 利 益 | 27,672 | - |
| (2) 連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 増 加 高 | 147 | - |
| (3) 持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 増 加 高 | 294 | - |
| 3. 利益剰余金減少高 | | |
| (1) 当 期 純 損 失 | - | 66,791 |
| (2) 配 当 金 | 8,407 | 8,428 |
| (3) 役 員 賞 与 | - | 0 |
| (4) 持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に 伴 う 減 少 高 | 178 | - |
| (5) 持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高 | - | 3 |
| 4. 利益剰余金期末残高 | 249,820 | 230,292 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 増減金額 |
|---------------------|---------|---------|---------|
| | 金 額 | 金 額 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益(純損失) | 54,820 | 100,869 | 155,689 |
| 減価償却費 | 64,408 | 60,808 | 3,600 |
| 連結調整勘定償却額 | 290 | 675 | 385 |
| 退職給付会計基準変更時差異償却額 | 278 | 14,654 | 14,376 |
| 退職給付引当金の増加額 | 13,957 | 72,369 | 58,412 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,093 | 2,224 | 131 |
| 支払利息 | 4,221 | 5,689 | 1,468 |
| 持分法による投資損益(利益:) | 783 | 2,646 | 3,429 |
| 投資有価証券売却益 | 4,150 | 2,589 | 1,561 |
| 投資有価証券評価損 | 174 | 3,294 | 3,120 |
| 固定資産売却益 | 6,512 | 1,844 | 4,668 |
| 固定資産処分損 | 4,445 | 10,716 | 6,271 |
| 売上債権の増減額(増加:) | 6,910 | 11,472 | 18,382 |
| 棚卸資産の増減額(増加:) | 7,301 | 5,153 | 12,454 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | 7,742 | 4,205 | 11,947 |
| 未払費用の増減額(減少:) | 2,615 | 2,839 | 5,454 |
| 前受金の増加額 | 11,257 | 7,587 | 3,670 |
| その他 | 4,440 | 7,936 | 3,496 |
| 小計 | 135,668 | 94,106 | 41,562 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,242 | 3,961 | 281 |
| 利息の支払額 | 4,616 | 5,547 | 931 |
| 法人税等の支払額 | 13,147 | 8,088 | 5,059 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 122,147 | 84,431 | 37,716 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の増減額(純額) | 359 | 0 | 359 |
| 有価証券の増減額(純額) | 12 | 10 | 2 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 80,701 | 70,783 | 9,918 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,282 | 2,974 | 308 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 10,839 | 12,887 | 2,048 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 10,190 | 9,924 | 266 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12,999 | 7,107 | 5,892 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 | 3,459 | - | 3,459 |
| 貸付金の増減額(純額) | 3,365 | 1,059 | 2,306 |
| その他 | 1,070 | 2,103 | 1,033 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 79,323 | 84,548 | 5,225 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増減額(純額) | 1,449 | 5,741 | 7,190 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(純額) | 10,000 | - | 10,000 |
| 長期借入れによる収入 | 17,135 | 32,809 | 15,674 |
| 長期借入金の返済による支出 | 21,498 | 3,197 | 18,301 |
| 社債の発行による収入 | - | 30,000 | 30,000 |
| 社債の償還による支出 | 29,000 | 52,033 | 23,033 |
| 自己株式の取得による支出 | 175 | 2,405 | 2,230 |
| 親会社による配当の支払額 | 8,407 | 8,428 | 21 |
| その他 | 141 | 5 | 136 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 50,637 | 9,000 | 41,637 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 753 | 493 | 260 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 8,566 | 9,610 | 1,044 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 79,291 | 83,948 | 4,657 |
| 非連結子会社の連結化に伴う増加額 | 172 | 4,954 | 4,782 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 70,898 | 79,291 | 8,393 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数…………… 101社

主要な会社名：旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成せんい(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成建材(株)、旭化成ライフ&リビング(株)等

(新規) 5社

(分社・持株会社制移行に伴い会社分割された承継会社の重要性が増加したため)

(除外) 4社

(新日本ソルト(株)等を当社企業集団外へ売却したこと等による減少)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) **持分法適用の非連結子会社数**… 34社

主要な会社名：旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等

(新規) 7社

(旭化成電子材料(蘇州)有限公司等が連結財務諸表に与える影響が重要となったため)

(除外) 2社

(分社・持株会社制移行に伴い会社分割された承継会社の重要性が増加したため連結化)

(2) **持分法適用の関連会社数**…………… 24社

主要な会社名：蝶理(株)、旭有機材工業(株)、富士チタン工業(株)等

(新規) なし

(除外) 3社 (サイデン化学(株)等を当社企業集団外へ売却したことによる減少)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東西石油化学(株)、アサヒカセイプラスチック(アメリカ)INC.、AK&N(UK)LTD.、アサヒカセイプラスチック シンガポールPTE.LTD.、P.T.インドネシア アサヒカセイ、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成香港有限公司等20社の決算日は、平成15年12月31日、九州旭シームレス(株)の決算日は、平成16年2月29日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としているが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。

なお、連結子会社であるアサヒケミカルインターミディエイツINC.、旭化成アメリカINC.は、当連結会計年度より、3月決算から12月決算に変更したため、両社の会計期間は平成15年4月1日から平成15年12月31日までの9ヶ月間となっている。また、(株)メルシー、旭化成パックス(株)は、当連結会計年度より、12月決算から3月決算に変更したため、両社の会計期間は平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間となっている。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上している。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|--------------|
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務 |
| 通貨スワップ | 借入金、支払利息 |
| 金利スワップ | 受取利息、支払利息 |

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(会計処理方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップの会計処理について、従来は振当処理を採用していたが、当連結会計年度中に新しい基幹情報処理システムを導入したことを契機に、ヘッジ会計の原則的処理へ変更している。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間、20年間で均等償却を行っている。ただし、重要性のないものについては一括償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

| | | |
|---|---------------|---------------|
| 1. 連結損益計算書に関する事項 | (当期) 百万円 | (前期) 百万円 |
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額 | | |
| 運賃・保管料 | 35,281 | 36,939 |
| 給与・賞与等 | 89,795 | 89,583 |
| 研究開発費 | 36,317 | 36,740 |
| 資産賃借料 | 29,433 | 27,280 |
| 2. 連結貸借対照表に関する事項 | (当期) 百万円 | (前期) 百万円 |
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,134,184 | 1,117,126 |
| (償却累計率) | (76.5%) | (76.6%) |
| (2) 受取手形割引高 | 323 | 434 |
| (3) 保証債務 | 17,961 | 22,137 |
| 上記金額には、他社との共同保証による実質他社負担額も含んでいる。 | | |
| 保証予約 | 3,038 | 113 |
| 経営指導念書等 | 874 | 1,155 |
| 3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項 | | |
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | |
| | (当期) 百万円 | (前期) 百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 70,725 | 79,591 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 47 | 500 |
| 有価証券勘定に含まれるMMF等 | 319 | 250 |
| 短期借入金に含まれる資金管理 | 100 | 50 |
| 活動にかかる当座借越 | | |
| 現金及び現金同等物 | 70,898 | 79,291 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

| | ケミカルズ | ホームズ | ファーマ | せんい | エレクトロクス | 建材 | ライフ& リビング | サービス・ エンジニアリング 等 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|------------------------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 453,707 | 361,273 | 105,965 | 101,514 | 82,483 | 60,622 | 59,813 | 28,156 | 1,253,534 | - | 1,253,534 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 10,394 | 209 | 23 | 2,611 | 725 | 11,140 | 3,290 | 29,741 | 58,132 | (58,132) | - |
| 計 | 464,101 | 361,482 | 105,988 | 104,125 | 83,208 | 71,761 | 63,104 | 57,896 | 1,311,666 | (58,132) | 1,253,534 |
| 営業費用 | 447,562 | 339,907 | 93,072 | 103,197 | 68,272 | 73,863 | 57,869 | 55,605 | 1,239,348 | (46,746) | 1,192,602 |
| 営業損益 | 16,539 | 21,575 | 12,916 | 928 | 14,936 | (2,101) | 5,234 | 2,291 | 72,318 | (11,386) | 60,932 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | | | | |
| 資 産 | 450,474 | 168,353 | 121,575 | 115,112 | 106,541 | 58,371 | 55,676 | 275,914 | 1,352,013 | (102,807) | 1,249,206 |
| 減 価 償 却 費 | 26,286 | 2,125 | 6,521 | 6,721 | 10,410 | 3,536 | 4,015 | 1,827 | 61,443 | 2,965 | 64,408 |
| 資 本 的 支 出 | 32,442 | 2,873 | 7,618 | 7,721 | 15,689 | 5,659 | 7,359 | 2,204 | 81,564 | 4,823 | 86,387 |

(2) 前期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

| | ケミカルズ | ホームズ | ファーマ | せんい | エレクトロクス | 建材 | ライフ& リビング | サービス・ エンジニアリング 等 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|------------------------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 424,673 | 320,553 | 105,463 | 110,551 | 71,579 | 63,101 | 52,909 | 44,787 | 1,193,615 | - | 1,193,615 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 11,312 | 95 | 0 | 2,014 | 988 | 9,592 | 2,216 | 31,607 | 57,825 | (57,825) | - |
| 計 | 435,985 | 320,648 | 105,463 | 112,565 | 72,568 | 72,693 | 55,124 | 76,394 | 1,251,440 | (57,825) | 1,193,615 |
| 営業費用 | 412,322 | 306,780 | 88,110 | 111,254 | 63,022 | 75,040 | 50,402 | 76,678 | 1,183,608 | (51,548) | 1,132,060 |
| 営業損益 | 23,663 | 13,867 | 17,353 | 1,311 | 9,545 | (2,347) | 4,722 | (284) | 67,831 | (6,276) | 61,555 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | | | | |
| 資 産 | 426,636 | 98,336 | 113,904 | 113,995 | 87,108 | 52,317 | 47,797 | 86,223 | 1,026,317 | 186,058 | 1,212,374 |
| 減 価 償 却 費 | 21,833 | 2,105 | 6,184 | 7,377 | 9,104 | 4,399 | 3,842 | 2,659 | 57,503 | 3,305 | 60,808 |
| 資 本 的 支 出 | 46,670 | 2,250 | 10,842 | 8,337 | 7,376 | 1,704 | 7,571 | 3,144 | 87,894 | 6,091 | 93,985 |

(注) 1. 当期及び前期における資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は428,332百万円及び281,016百万円であり、その主なものは、当社の資産(余資運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)である。

2. 会計処理方法の変更

為替予約及び通貨スワップの会計処理方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップの会計処理について、従来は振当処理を採用していたが、当期中に新しい基幹情報処理システムを導入したことを契機に、ヘッジ会計の原則的処理へ変更している。

3. 営業費用の配賦方法、資産の配分方法及び事業区分の変更

(1) 営業費用の配賦方法

従来、各事業区分に配賦していた全社共通営業費用の一部（主に基礎研究費やグループ経営のモニタリング費用等）を当期より配賦不能営業費用として「消去又は全社」に表示し各事業区分に配賦していない。この変更は、平成15年10月1日を期日とする「分社・持株会社制」移行に伴い、持株会社が各分社・グループ会社に提供している役務・サービスの対価をサービスフィー等として収受することになるため、持株会社固有の業務に関連する費用の配賦を行わない方が、より持株会社及び事業の状況を適切に表すと判断したことによるものである。

なお、営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、当期が13,960百万円、前期が6,263百万円である。

(2) 資産の配分方法

従来、使用割合等に応じて各事業区分に資産を配分し、配分されなかった当社の資産（余資運用資金＜現金及び預金＞、長期投資資金＜投資有価証券等＞及び全社所管の工場予定地等）を全社資産として把握していたが、平成15年10月1日を期日とする「分社・持株会社制」移行に伴い、分割契約書に基づき各事業会社へ承継され、事業区分が明確になった資産を当期より各事業会社の属する事業区分において把握している。また、当期より各事業会社へ承継されなかった当社の資産（余資運用資金＜現金及び預金＞、長期投資資金＜投資有価証券等＞及び土地等）を全社資産として把握している。

(3) 事業区分の変更

事業環境の変化に対応し、市場・技術等の類似性を考慮した事業組織の変更（平成15年10月1日を期日とする「分社・持株会社制」への移行）を契機に、当社グループの事業領域をより明確にするため、当期において、事業区分の方法を次のとおり変更した。

- ・従来の「ケミカル」を「ケミカルズ」及び「ライフ&リビング」に区分開示した。
- ・従来の「住宅・建材」を「ホームズ」及び「建材」に区分開示した。
- ・従来の「医薬・医療」を「ファーマ」、「繊維」を「せんい」に名称変更した。
- ・従来の「酒類・サービス等」を、酒類事業の譲渡・撤収に伴い、「サービス・エンジニアリング等」に名称変更した。

前頁「(2)前期」においても当期と同じ事業区分、同じ営業費用の配賦方法、及び同じ資産の配分方法で作成しているが、従来区分により表示した「前期」のセグメント情報は下表のとおりである。

セグメント組替前

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

| | ケミカル | 住宅・建材 | 繊維 | ILKエクス | 医薬・医療 | 酒類・サービス等 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|---------|---------|---------|--------|---------|----------|-----------|----------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 477,581 | 383,654 | 110,551 | 71,579 | 105,463 | 44,787 | 1,193,615 | - | 1,193,615 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 10,888 | 101 | 2,014 | 988 | 0 | 20,770 | 34,762 | (34,762) | - |
| 計 | 488,469 | 383,754 | 112,565 | 72,568 | 105,463 | 65,557 | 1,228,376 | (34,762) | 1,193,615 |
| 営業費用 | 463,772 | 373,389 | 111,580 | 61,520 | 90,499 | 66,047 | 1,166,807 | (34,747) | 1,132,060 |
| 営業損益 | 24,697 | 10,366 | 985 | 11,048 | 14,964 | (490) | 61,569 | (15) | 61,555 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 491,344 | 150,395 | 110,713 | 90,394 | 113,915 | 87,258 | 1,044,019 | 168,355 | 1,212,374 |
| 減価償却費 | 25,675 | 6,504 | 7,380 | 9,104 | 6,184 | 3,012 | 57,858 | 2,949 | 60,808 |
| 資本的支出 | 54,241 | 3,954 | 8,340 | 7,376 | 10,842 | 3,200 | 87,953 | 6,031 | 93,985 |

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

(2) 前期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

(1) 当期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

| | 東アジア | その他の地域 | 計 |
|-------------------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高 | 131,678 | 110,490 | 242,168 |
| 連結売上高 | | | 1,253,534 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 10.5% | 8.8% | 19.3% |

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東アジア : 中国 (香港を含む)、韓国、台湾

その他の地域 : 上記以外の東南アジア・アメリカ・ヨーロッパ等の地域

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(2) 前期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

| | |
|-------------------|-----------|
| 海外売上高 | 212,550 |
| 連結売上高 | 1,193,615 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 17.8% |

連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載している。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 当期 (平成16年3月31日現在) | | | 前期 (平成15年3月31日現在) | | |
|-----------------|----------------------|--------------------|-------------|----------------------|--------------------|-------------|
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| 建物及び構築物 | 17,998 | 10,126 | 7,872 | 19,941 | 10,514 | 9,427 |
| 機械装置及び 運搬具 | 1,179 | 796 | 383 | 3,047 | 2,243 | 805 |
| (有形固定資産) その他 | 5,007 | 2,730 | 2,277 | 6,138 | 3,329 | 2,809 |
| (無形固定資産) その他 | 2,828 | 1,800 | 1,028 | 3,027 | 1,640 | 1,386 |
| 合計 | 27,012 | 15,452 | 11,561 | 32,154 | 17,726 | 14,427 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | (当期) | (前期) |
|-------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 1 年 内 | 5,630 | 6,775 |
| 1 年 超 | 5,930 | 7,653 |
| 合 計 | 11,561 | 14,427 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等
に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | (当期) | (前期) |
|----------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 支払リース料 | 7,313 | 8,592 |
| 減価償却費相当額 | 7,313 | 8,592 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし

有価証券

当期(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|----------------------------|-------------------|---------|------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株 式 | 37,594 | 110,568 | 72,974 |
| | (2)債 券 国債・地方債等 | 5 | 5 | 0 |
| | 小 計 | 37,599 | 110,573 | 72,974 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株 式 | 1,669 | 1,536 | 133 |
| | (2)債 券 国債・地方債等 | 113 | 113 | 0 |
| | 小 計 | 1,782 | 1,649 | 133 |
| 合 計 | | 39,381 | 112,222 | 72,841 |

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

| | 連結貸借対照表 計 上 額 |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 出資証券 | 10,005 |
| 店頭売買有価証券を除く非上場株式 | 7,422 |
| 非上場外国債券 | 1,985 |

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 |
|---------|------|---------|
| 債 券 | | |
| 国債・地方債等 | 80 | 38 |
| 社 債 | - | 1,995 |
| 合 計 | 80 | 2,033 |

前期(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|----------------------------|-------------------|---------|------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株 式 | 41,345 | 69,363 | 28,018 |
| | 小 計 | 41,345 | 69,363 | 28,018 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株 式 | 642 | 563 | 79 |
| | (2)債 券 国債・地方債等 | 114 | 113 | 1 |
| | 小 計 | 756 | 676 | 80 |
| 合 計 | | 42,101 | 70,039 | 27,938 |

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について455百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

| | 連結貸借対照表 計 上 額 |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 出資証券 | 10,007 |
| 店頭売買有価証券を除く非上場株式 | 9,052 |
| 非上場外国債券 | 2,010 |

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 |
|---------|------|---------|
| 債 券 | | |
| 国債・地方債等 | 75 | 38 |
| 社 債 | - | 2,020 |
| 合 計 | 75 | 2,058 |

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。一部の海外連結子会社は、確定給付型、または確定拠出型の制度を採用している。

当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度において厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、基金型確定給付企業年金制度に移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

| | (単位：百万円) | |
|--|----------------------|----------------------|
| | 当期 (平成16年3月31日現在) | 前期 (平成15年3月31日現在) |
| (1) 退職給付債務 | 287,391 | 303,237 |
| (2) 年金資産 | 166,972 | 138,619 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | 120,419 | 164,618 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | - | 263 |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 23,369 | 21,182 |
| (6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 13,978 | - |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) | 157,765 | 143,173 |
| (8) 前払年金費用 | 383 | 1,402 |
| (9) 退職給付引当金 (7) - (8) | 158,148 | 144,575 |

当期
(平成16年3月31日現在)

(注) 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において退職一時金及び企業年金制度の規約改正を行なったため、過去勤務債務 (債務の減額) が発生している。

前期
(平成15年3月31日現在)

(注) 当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分返上について、「退職給付会計に関する実務指針 (中間報告)」 (日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号) 第47 - 2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。なお、当連結会計年度末における返還相当額は、57,394百万円である。

3. 退職給付費用に関する事項

| | (単位：百万円) | |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | 当期 { 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 } | 前期 { 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 } |
| (1) 勤務費用 (注) | 9,182 | 11,677 |
| (2) 利息費用 | 7,408 | 8,572 |
| (3) 期待運用収益 | 3,422 | 4,478 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 278 | 14,654 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 21,060 | 77 |
| (6) 過年度数理計算上の差異一括償却額 | - | 126,000 |
| (7) 過去勤務債務の費用処理額 | 766 | 302 |
| (8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)) | 33,740 | 156,200 |
| (9) 厚生年金基金代行部分返上益 | - | 59,510 |
| (10) 退職給付信託解約損 | - | 10,638 |
| 計 | 33,740 | 107,328 |

当期
(平成16年3月31日現在)

(注) ・厚生年金基金に対する従業員拠出金は控除している。
・簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでいる。

前期
(平成15年3月31日現在)

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当期 (平成16年3月31日現在) | 前期 (平成15年3月31日現在) |
|--------------------|---|----------------------|
| (1) 割引率 | 2.5% | 同左 |
| (2) 期待運用収益率 | 2.5% | 同左 |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | 主として10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により費用処 理している。) | 同左 (同左) |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 1年 (発生時の翌連結会計年度に 1年間で費用処理している。) | 同左 (同左) |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 3年 | 同左 |

5. 受注及び販売の状況

1. 住宅事業の受注状況

| | 当 期 (15.4.1～16.3.31) | 前 期 (14.4.1～15.3.31) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受 注 高 | 3,181 億円 | 2,893 億円 |
| 受 注 残 高 | 3,190 | 2,820 |

(注) 受注高・受注残高は請負事業のみ

2. 販売実績

| 事 業 区 分 | 当 期 (15.4.1～16.3.31) | | 前 期 (14.4.1～15.3.31) | | 増減金額 | 増減率 |
|------------------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|--------|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| ケ ミ カ ル ズ | 453,707 | 36.2 | 424,673 | 35.6 | 29,034 | 6.8 |
| ホ ー ム ズ | 361,273 | 28.8 | 320,553 | 26.9 | 40,720 | 12.7 |
| フ ァ ー マ | 105,965 | 8.5 | 105,463 | 8.8 | 502 | 0.5 |
| せ ん い | 101,514 | 8.1 | 110,551 | 9.3 | 9,037 | 8.2 |
| エレクトロニクス | 82,483 | 6.6 | 71,579 | 6.0 | 10,904 | 15.2 |
| 建 材 | 60,622 | 4.8 | 63,101 | 5.3 | 2,479 | 3.9 |
| ライフ＆リビング | 59,813 | 4.8 | 52,909 | 4.4 | 6,904 | 13.0 |
| サ ー ビ ス ・ エンジニアリング等 | 28,156 | 2.2 | 44,787 | 3.7 | 16,631 | 37.1 |
| 合 計 | 1,253,534 | 100.0 | 1,193,615 | 100.0 | 59,919 | 5.0 |

(注) 事業区分の変更

事業環境の変化に対応し、市場・技術等の類似性を考慮した事業組織の変更（平成15年10月1日を期日とする「分社・持株会社制」への移行）を契機に、当社グループの事業領域をより明確にするため、当期において、事業区分の方法を次のとおり変更した。

- ・従来の「ケミカル」を「ケミカルズ」及び「ライフ＆リビング」に区分開示した。
- ・従来の「住宅・建材」を「ホームズ」及び「建材」に区分開示した。
- ・従来の「医薬・医療」を「ファーマ」、「繊維」を「せんい」に名称変更した。
- ・従来の「酒類・サービス等」を、酒類事業の譲渡・撤収に伴い、「サービス・エンジニアリング等」に名称変更した。

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 11日



上場会社名 旭化成株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 3407

本社所在都道府県

(URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>)

大阪府

代表者 代表取締役社長 蛭田 史郎

問合せ先責任者 広報室長 山中 壘

TEL (03) 3507 - 2060

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満の金額は、四捨五入して表示している。

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|----------|--------|----------|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年 3月期 | 431,010 | (52.4) | 4,653 | (87.4) | 3,841 | (88.1) |
| 15年 3月期 | 906,379 | (1.7) | 37,025 | (47.2) | 32,254 | (15.3) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 営業収益 経常利益率 |
|---------|--------|-------|----------------|----|---------------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % |
| 16年 3月期 | 1,737 | (-) | 1 | 19 | - | 0.5 | 0.5 | 0.9 |
| 15年 3月期 | 67,665 | (-) | 48 | 25 | - | 17.9 | 3.2 | 3.6 |

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 1,401,134,633 株 15年 3月期 1,402,348,069 株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|---------|------------|----|---|---------------|-------|-------------|
| | 円 | 銭 | 円 | | | |
| 16年 3月期 | 6 | 00 | 3 | 8,406 | 504.7 | 2.5 |
| 15年 3月期 | 6 | 00 | 3 | 8,411 | - | 2.2 |

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年 3月期 | 688,717 | 344,806 | 50.0 | 246 08 |
| 15年 3月期 | 1,016,759 | 334,502 | 32.9 | 238 71 |

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 1,400,925,103 株 15年 3月期 1,401,287,824 株
 期末自己株式数 16年 3月期 41,691,229 株 15年 3月期 41,328,508 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

| | 営業収益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|--------|--------|--------|------------|----|----|
| | | | | 中間 | 期末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | 銭 | 円 |
| 中間期 | 16,000 | 9,500 | 10,000 | 4 | 00 | - |
| 通期 | 31,500 | 19,000 | 19,500 | - | 4 | 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円 92銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連13～連18ページ及び [参考資料] を参照して下さい。

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

| 科 目 | | 当 期 (15.4.1～16.3.31) | | 前 期 (14.4.1～15.3.31) | | 増減金額 | 対前期比 |
|----------------------------|------------------|-------------------------|-----------|-------------------------|-----------|-----------|-------|
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | |
| 経常 損益 の 部 | 営業収益 | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| | 売上高 | 426,326 | | 906,379 | | 480,053 | |
| | 関係会社受取配当金 | 188 | | - | | 188 | |
| | 関係会社不動産賃貸収入 | 4,497 | | - | | 4,497 | |
| | (計) | (431,010) | 100.0 | (906,379) | 100.0 | (475,369) | -52.4 |
| | 営業費用 | | | | | | |
| | 売上原価 | 320,834 | 74.4 | 677,557 | 74.7 | 356,723 | -52.6 |
| | 販売費及び一般管理費 | 105,523 | 24.5 | 191,797 | 21.2 | 86,274 | -45.0 |
| | (計) | (426,357) | | (869,354) | | (442,997) | |
| | 営業利益 | 4,653 | 1.1 | 37,025 | 4.1 | 32,372 | -87.4 |
| の 部 | 営業外収益 | | | | | | |
| | 受取利息及び配当金 | 4,818 | | 3,753 | | 1,065 | |
| | 雑収益 | 1,133 | | 2,767 | | 1,634 | |
| | (計) | (5,951) | 1.4 | (6,521) | 0.7 | (570) | |
| | 営業外費用 | | | | | | |
| 支払利息及び割引料 | 3,357 | | 4,804 | | 1,447 | | |
| 雑損失 | 3,406 | | 6,489 | | 3,083 | | |
| (計) | (6,763) | 1.6 | (11,292) | 1.2 | (4,529) | | |
| 営業外損益 | 損812 | | 損4,771 | | 益3,959 | | |
| 経常利益 | | 3,841 | 0.9 | 32,254 | 3.6 | 28,413 | -88.1 |
| 特 別 損 益 の 部 | 特別利益 | | | | | | |
| | 投資有価証券売却益 | 5,937 | | 4,611 | | 1,326 | |
| | 固定資産売却益 | 5,827 | | 1,070 | | 4,757 | |
| | 厚生年金基金代行部分返上益 | - | | 56,076 | | 56,076 | |
| | 貸倒引当金戻入益 | 128 | | 224 | | 96 | |
| | (計) | (11,891) | 2.7 | (61,982) | 6.8 | (50,091) | |
| | 特別損失 | | | | | | |
| | 投資有価証券評価損 | 239 | | 6,301 | | 6,062 | |
| | 固定資産処分損 | 2,625 | | 9,836 | | 7,211 | |
| | 過年度数理計算上の差異一括償却額 | - | | 120,232 | | 120,232 | |
| 退職給付会計基準変更時差異償却額 | - | | 13,622 | | 13,622 | | |
| 退職給付信託解約損 | - | | 10,638 | | 10,638 | | |
| 火災損失 | - | | 1,832 | | 1,832 | | |
| 構造改善費用 | 3,202 | | 46,265 | | 43,063 | | |
| (計) | (6,066) | 1.4 | (208,726) | 23.0 | (202,660) | | |
| 特別損益 | 益5,826 | | 損146,744 | | 益152,570 | - | |
| 税引前当期純利益(純損失) | | 9,667 | 2.2 | 114,490 | -12.6 | 124,157 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 74 | 0.0 | 554 | 0.1 | 480 | |
| 法人税等調整額 | | 7,857 | 1.8 | 47,379 | -5.2 | 55,236 | |
| 当期純利益(純損失) | | 1,737 | 0.4 | 67,665 | -7.5 | 69,402 | - |
| 前期繰越利益 | | 10,750 | | 18,026 | | 7,276 | |
| 中間配当額 | | 4,203 | | 4,207 | | 4 | |
| 当期末処分利益(未処理損失) | | 8,284 | | 53,846 | | 62,130 | |

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

| (科) (資産の部) 目 | 当期(16.3.31現在) | | 前期(15.3.31現在) | | 増減金額 |
|--------------------|----------------|--------------|------------------|--------------|----------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (資産の部) 流動資産 | 百万円 128,429 | % 18.6 | 百万円 417,491 | % 41.1 | 百万円 289,062 |
| 現金及び預金 | 55,536 | | 61,334 | | 5,798 |
| 受取手形 | 74 | | 15,303 | | 15,229 |
| 売掛金 | - | | 153,165 | | 153,165 |
| 有価証券 | 30 | | 30 | | - |
| 製品 | - | | 61,093 | | 61,093 |
| 原材料 | - | | 12,865 | | 12,865 |
| 仕掛品 | - | | 45,590 | | 45,590 |
| 貯蔵品 | 183 | | 11,228 | | 11,045 |
| 前払費用 | 4 | | 2,408 | | 2,404 |
| 繰延税金資産 | 1,550 | | 4,479 | | 2,929 |
| 未収入金 | 3,625 | | 17,208 | | 13,583 |
| 短期貸付金 | 5,368 | | 10,474 | | 5,106 |
| 関係会社短期貸付金 | 14 | | 91 | | 77 |
| 立替金 | 23,722 | | 8,228 | | 15,494 |
| その他金 | 40,198 | | 18,061 | | 22,137 |
| 貸倒引当金 | 609 | | 874 | | 265 |
| | 2,485 | | 4,940 | | 2,455 |
| 固定資産 | 560,288 | 81.4 | 599,268 | 58.9 | 38,980 |
| 有形固定資産 | 77,922 | | 317,764 | | 239,842 |
| 建物 | 17,231 | | 92,273 | | 75,042 |
| 構築物 | 2,541 | | 29,147 | | 26,606 |
| 機械及び装置 | 781 | | 112,652 | | 111,871 |
| 車両及び運搬具 | 34 | | 349 | | 315 |
| 工具器具及び備品 | 1,751 | | 9,756 | | 8,005 |
| 土地 | 54,980 | | 55,088 | | 108 |
| 建設仮勘定 | 604 | | 18,498 | | 17,894 |
| 無形固定資産 | 10,512 | | 25,422 | | 14,910 |
| 営業権 | - | | 200 | | 200 |
| 特許権 | 191 | | 1,020 | | 829 |
| 借地権 | 18 | | 152 | | 134 |
| 商標権 | 1 | | 5 | | 4 |
| ソフトウェア | 9,858 | | 22,057 | | 12,199 |
| 施設利用権 | 34 | | 455 | | 421 |
| その他 | 411 | | 1,534 | | 1,123 |
| 投資その他の資産 | 471,854 | | 256,082 | | 215,772 |
| 投資有価証券 | 93,487 | | 81,428 | | 12,059 |
| 関係会社株 | 258,003 | | 113,863 | | 144,140 |
| 出資金 | 14 | | 132 | | 118 |
| 長期貸付金 | 62 | | 138 | | 76 |
| 従業員に対する長期貸付金 | - | | 8 | | 8 |
| 関係会社長期貸付金 | 117,121 | | 10,437 | | 106,684 |
| 破産債権・更生債権等 | 1,189 | | 1,189 | | - |
| 繰延税金資産 | - | | 33,294 | | 33,294 |
| 長期前払費用 | 117 | | 8,679 | | 8,562 |
| その他金 | 3,051 | | 8,102 | | 5,051 |
| 貸倒引当金 | 1,189 | | 1,189 | | - |
| 資産合計 | 688,717 | 100.0 | 1,016,759 | 100.0 | 328,042 |

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(負債及び資本の部)

| 科 目 | 当期(16.3.31現在) | | 前期(15.3.31現在) | | 増減金額 |
|---------------------|----------------|--------------|------------------|--------------|----------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (負債の部) | (343,911) | (50.0) | (682,257) | (67.1) | (338,346) |
| 流動負債 | 98,840 | 14.4 | 320,399 | 31.5 | 221,559 |
| 支払手形 | 226 | | 17,380 | | 17,154 |
| 買掛金 | - | | 82,543 | | 82,543 |
| 短期借入金 | 25,526 | | 13,743 | | 11,783 |
| コマーシャル・ペーパー | - | | 10,000 | | 10,000 |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 364 | | 11,655 | | 11,291 |
| 一年以内償還予定社債 | 23,000 | | 29,000 | | 6,000 |
| 未払金 | 4,079 | | 14,159 | | 10,080 |
| 未払費用 | 13,976 | | 69,935 | | 55,959 |
| 前受金 | 15 | | 33,241 | | 33,226 |
| 預り金 | 3,660 | | 5,346 | | 1,686 |
| 設備購入支払手形 | 193 | | 5,381 | | 5,188 |
| 受託購買関係支払手形 | - | | 3,024 | | 3,024 |
| 代行支払関係支払手形 | 27,455 | | - | | 27,455 |
| 設備代未払金 | 332 | | 15,447 | | 15,115 |
| 受託購買関係未払金 | - | | 9,203 | | 9,203 |
| その他 | 15 | | 340 | | 325 |
| 固定負債 | 245,071 | 35.6 | 361,858 | 35.6 | 116,787 |
| 社債 | 136,000 | | 159,000 | | 23,000 |
| 長期借入金 | 64,060 | | 56,424 | | 7,636 |
| 繰延税金負債 | 19,612 | | - | | 19,612 |
| 退職給付引当金 | 24,828 | | 136,556 | | 111,728 |
| 役員退職慰労引当金 | 557 | | 1,467 | | 910 |
| 預り保証金 | 13 | | 8,412 | | 8,399 |
| (資本の部) | (344,806) | (50.0) | (334,502) | (32.9) | (10,304) |
| 資本金 | 103,389 | 15.0 | 103,389 | 10.2 | - |
| 資本剰余金 | 79,396 | 11.5 | 79,396 | 7.8 | - |
| 資本準備金 | 79,396 | | 79,396 | | - |
| 利益剰余金 | 145,388 | 21.1 | 152,059 | 14.9 | 6,671 |
| 1.利益準備金 | 25,847 | | 25,847 | | - |
| 2.任意積立金 | 111,257 | | 180,058 | | 68,801 |
| 特別償却準備金 | 262 | | 336 | | 74 |
| 固定資産圧縮積立金 | 21,995 | | 21,166 | | 829 |
| 配当平均積立金 | 7,000 | | 7,000 | | - |
| 退職給与積立金 | - | | 9,555 | | 9,555 |
| 別途積立金 | 82,000 | | 142,000 | | 60,000 |
| 3.当期末処分利益(未処理損失) | 8,284 | | 53,846 | | 62,130 |
| その他有価証券評価差額金 | 33,283 | 4.8 | 16,137 | 1.6 | 17,146 |
| 自己株式 | 16,650 | 2.4 | 16,478 | 1.6 | 172 |
| 負債及び資本合計 | 688,717 | 100.0 | 1,016,759 | 100.0 | 328,042 |

利益処分案

| 項 目 | 当期（第113期） | 前期（第112期） |
|---------------------|-----------------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 当期末処分利益（未処理損失） | 8,284 | 53,846 |
| 特別償却準備金取崩額 | - | 74 |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | 10,848 | - |
| 退職給与積立金取崩額 | - | 9,555 |
| 別途積立金取崩額 | - | 60,000 |
| 計 | 19,131 | 15,783 |
| これを次の通り処分します。 | | |
| 配 当 金 | 4,203 | 4,204 |
| | 1株につき 普通配当3円 | 1株につき 普通配当3円 |
| 役員賞与金 （うち監査役賞与金） | 71 (17) | - (-) |
| 特別償却準備金 | 1,823 | - |
| 固定資産圧縮積立金 | - | 829 |
| 計 | 6,097 | 5,033 |
| 次期繰越利益 | 13,034 | 10,750 |

（注）当期は4,203百万円（1株につき3円）の中間配当を実施いたしました。

(重要な会計処理方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品商品、原材料、仕掛品、貯蔵品……総平均法による低価法

(ただし、製品商品及び仕掛品のうち、販売用土地及び住宅については個別法による原価法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……建物 は 定額法、建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 5～50年 機械及び装置 4～22年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に1年間で費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(会計処理方法の変更)

振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップの会計処理について、従来は外貨建取引等会計処理基準において当分の間認められている振当処理を採用していたが、当事業年度中に新しい基幹情報処理システムを導入したことを契機に、原則的な会計処理を採用することを目的とし、当事業年度よりヘッジ手段である為替予約等を金融商品に係る会計基準に従って時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を外貨建取引等会計処理基準の原則に従い決算日レートで換算する方法に変更した。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|--------------|
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務 |
| 通貨スワップ | 支払利息 |
| 金利スワップ | 支払利息 |

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引基本規程」に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2)役員賞与の会計処理

役員賞与の会計処理は、利益処分方式によっている。

(注記事項)

1. 損益計算書に関する事項

| | (当 期) | (前 期) |
|-------------|--------|--------|
| (1) 減価償却実施額 | 百万円 | 百万円 |
| 有形固定資産 | 19,605 | 38,638 |
| 無形固定資産 | 4,017 | 4,734 |

(2) 表示方法の変更

当社は、平成15年10月1日に「分社・持株会社制」に移行した。平成15年4月1日から平成15年9月30日までは分社した事業に係る製品等の売上が事業活動の中心であったが、「分社・持株会社制」への移行に伴い、平成15年10月1日から平成16年3月31日までは関係会社からの不動産賃貸収入及び関係会社からの配当金収入が事業活動の中心となるため、これらを「営業収益」として表示することとした。

2. 貸借対照表に関する事項

| | (当 期) | (前 期) |
|------------------------|------------|------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 37,692 | 893,271 |
| (2) 保証債務 | 29,346 | 45,984 |
| (うち他社との共同保証による実質他社負担額) | (1,405) | (11,179) |
| (うち被再保証金額) | (25,106) | (-) |
| 連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額 | 1,244 | 1,712 |
| 保証予約 | 5,238 | 2,069 |
| (うち被再保証金額) | (5,238) | (-) |
| 経営指導念書等 | 2,456 | 3,989 |
| (うち被再保証金額) | (456) | (-) |
| (3) 受取手形割引高 | - | 376 |

3. リース取引に関する事項

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 当 期 (平成16年3月31日現在) | | | 前 期 (平成15年3月31日現在) | | |
|-----------------|-----------------------|----------------|-------------|-----------------------|----------------|-------------|
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| 建 物 | - | - | - | 4,688 | 2,192 | 2,496 |
| 構 築 物 | - | - | - | 10 | 1 | 9 |
| 機 械 及 び 装 置 | 29 | 25 | 4 | 155 | 91 | 64 |
| 車 両 及 び 運 搬 具 | 8 | 4 | 4 | 61 | 20 | 41 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 1,178 | 603 | 575 | 2,302 | 1,226 | 1,076 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 773 | 474 | 298 | 963 | 483 | 480 |
| 合 計 | 1,988 | 1,107 | 881 | 8,178 | 4,012 | 4,166 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

| | (当 期) | (前 期) |
|----------------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1 年 内 | 459 | 1,783 |
| 1 年 超 | 422 | 2,383 |
| 合 計 | 881 | 4,166 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

| 支払リース料及び減価償却費相当額 | (当 期) | (前 期) |
|------------------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 支払リース料 | 543 | 2,146 |
| 減価償却費相当額 | 543 | 2,146 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項なし

4. 有価証券

当期 (平成16年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|--------------|--------|-------|
| 子 会 社 株 式 | - | - | - |
| 関 連 会 社 株 式 | 9,098 | 16,677 | 7,579 |

前期 (平成15年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|--------------|-------|-----|
| 子 会 社 株 式 | - | - | - |
| 関 連 会 社 株 式 | 9,098 | 9,151 | 52 |

1. 主要決算数値

| | 当期 | 前期 | | |
|---------------------|-------------|-------------|-----|------|
| | 連結 | 連結 | 増減額 | 増減率 |
| | 億円 | 億円 | 億円 | % |
| 売上高 | 12,535 | 11,936 | 599 | 5.0 |
| 営業利益 | 609 | 616 | -6 | -1.0 |
| 経常利益 | 536 | 504 | 33 | 6.5 |
| 当期純利益 | 277 | 668 | 945 | - |
| 総資産 | 12,492 | 12,124 | | |
| 株主資本 | 4,505 | 4,076 | | |
| 1株当たり 当期純利益 | 円 19.62 | 円 47.63 | | |
| 1株当たり 株主資本 | 円 321.41 | 円 290.92 | | |
| 総資産当期純利益率 (ROA) | % 2.2 | % -5.6 | | |
| 株主資本当期純利益率 (ROE) | % 6.4 | % -14.8 | | |
| D/Eレシオ | 0.62 | 0.79 | | |
| 1株当たり年間配当金 | 6円 | 6円 | | |

2. 主要項目の状況

| | 当期 | | 前期 | |
|-----------|--------|----|--------|----|
| | 連結 | | 連結 | |
| 設備投資額(有形) | 753 | 億円 | 806 | 億円 |
| 設備投資額(無形) | 111 | 億円 | 133 | 億円 |
| 減価償却実施額 | 644 | 億円 | 608 | 億円 |
| 有利子負債残高 | 2,783 | 億円 | 3,237 | 億円 |
| 金融収支 | 23 | 億円 | 36 | 億円 |
| (内受取配当金) | (16) | 億円 | (15) | 億円 |
| 研究開発費 | 484 | 億円 | 493 | 億円 |
| 期末人員 | 25,011 | 人 | 25,730 | 人 |

| 次年度(16年度)予想 | |
|-------------|----|
| 連結 | |
| 760 | 億円 |
| 90 | 億円 |
| 680 | 億円 |
| 2,640 | 億円 |
| 23 | 億円 |
| (17) | 億円 |
| 520 | 億円 |

(注) 減価償却実施額は有形と無形の合計額

3. その他項目

| | 当期 | 前期 | 16年度前提 | |
|-------|--------|--------|--------|-------------|
| ナフサ価格 | 25,575 | 24,050 | 27,000 | 国産ナフサ(円/kl) |
| 為替レート | 113 | 122 | 105 | 相場平均(円/\$) |

4. 連結対象範囲

| | 当期 | 前期 | 増加数 |
|----------|-----|-----|-----|
| 連結子会社数 | 101 | 100 | 1 |
| 持分法適用会社数 | 58 | 56 | 2 |
| 合計 | 159 | 156 | 3 |

5. セグメント別売上高および営業損益

(1) 連結売上高

| | 当期 | 前期 | 増減額 | 増減率 |
|----------------|--------|--------|------|-------|
| | | | | % |
| ケミカルズ | 4,537 | 4,247 | 290 | 6.8 |
| ホームズ | 3,613 | 3,206 | 407 | 12.7 |
| ファーマ | 1,060 | 1,055 | 5 | 0.5 |
| せんい | 1,015 | 1,106 | -90 | -8.2 |
| エレクトロニクス | 825 | 716 | 109 | 15.2 |
| 建材 | 606 | 631 | -25 | -3.9 |
| ライフ&リビング | 598 | 529 | 69 | 13.0 |
| サービス・エンジニアリング等 | 282 | 448 | -166 | -37.1 |
| 合計 | 12,535 | 11,936 | 599 | 5.0 |

(億円)

| 16年度予想 | |
|--------|--------|
| (中間) | (年間) |
| 2,330 | 4,760 |
| 1,710 | 3,780 |
| 550 | 1,100 |
| 530 | 1,100 |
| 490 | 1,000 |
| 290 | 590 |
| 310 | 630 |
| 140 | 290 |
| 6,350 | 13,250 |

(2) 連結営業損益 (カッコ内の数字は数理計算上の差異償却額(内数))

| | 当期 | 前期 | 増減額 | 増減率 |
|----------------|------------|-----|-----|-------|
| | | | | % |
| ケミカルズ | (-58) 165 | 237 | -71 | -30.1 |
| ホームズ | (-19) 216 | 139 | 77 | 55.6 |
| ファーマ | (-28) 129 | 174 | -44 | -25.6 |
| せんい | (-22) 9 | 13 | -4 | -29.2 |
| エレクトロニクス | (-11) 149 | 95 | 54 | 56.5 |
| 建材 | (-14) 21 | 23 | 2 | - |
| ライフ&リビング | (-9) 52 | 47 | 5 | 10.8 |
| サービス・エンジニアリング等 | (-0) 23 | 3 | 26 | - |
| 合計 | (-161) 723 | 678 | 45 | 6.6 |
| 消去又は全社 | (-33) 114 | 63 | -51 | - |
| 連結営業損益 | (-194) 609 | 616 | -6 | -1.0 |

(億円)

| 16年度予想 | | | |
|--------|-----|-------|-------|
| (中間) | | (年間) | |
| (24) | 120 | (56) | 315 |
| (16) | 120 | (33) | 325 |
| (10) | 70 | (23) | 150 |
| (9) | 20 | (22) | 65 |
| (5) | 95 | (11) | 190 |
| (7) | 10 | (15) | 20 |
| (4) | 30 | (9) | 70 |
| (0) | 10 | (0) | 30 |
| (75) | 475 | (169) | 1,165 |
| (15) | 35 | (31) | 65 |
| (90) | 440 | (200) | 1,100 |

連結営業損益 増減要因

| | 数量差 | 売値差 | うち為替因 | コスト差等 | 小計 | 数理計算上の 差異償却額 | 計 |
|----------------|-----|-----|-------|-------|-----|-----------------|-----|
| | | | | | | | |
| ケミカルズ | 107 | -23 | -88 | -98 | -14 | -58 | -71 |
| ホームズ | 64 | 0 | 0 | 33 | 96 | -19 | 77 |
| ファーマ | 21 | -20 | 0 | -17 | -16 | -28 | -44 |
| せんい | 11 | -3 | -6 | 10 | 18 | -22 | -4 |
| エレクトロニクス | 113 | -24 | -7 | -23 | 65 | -11 | 54 |
| 建材 | -1 | -8 | 0 | 25 | 16 | -14 | 2 |
| ライフ&リビング | 14 | 0 | 0 | 0 | 14 | -9 | 5 |
| サービス・エンジニアリング等 | -12 | 3 | 0 | 35 | 26 | 0 | 26 |
| 消去又は全社 | - | - | - | -18 | -18 | -33 | -51 |
| 合計 | 317 | -75 | -101 | -53 | 188 | -194 | -6 |

(億円)

6. 連結キャッシュ・フロー計算書 (億円)

| | 当期 | 前期 |
|------------------------|-------|-----|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,221 | 844 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 793 | 845 |
| フリー・キャッシュ・フロー (+) | 428 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 506 | 90 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 8 | 5 |
| 現金及び現金同等物の減少額 (+ +) | 86 | 96 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 793 | 839 |
| 非連結子会社の連結化に伴う増加額 | 2 | 50 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (+ +) | 709 | 793 |

7. 有利子負債残高 (億円)

| | 当期 | | 前期 | |
|----------|-------|-------|-------|-------|
| | 連結 | 単独 | 連結 | 単独 |
| 短期借入金・CP | 347 | 259 | 522 | 354 |
| 長期借入金 | 823 | 641 | 811 | 564 |
| 社債 | 1,610 | 1,590 | 1,900 | 1,880 |
| 割引手形 | 3 | - | 4 | 4 |
| 合計 | 2,783 | 2,490 | 3,237 | 2,802 |

8. 次期の業績予想

(連結)

| | 16年度(予想) | 15年度(実績) | 増加額 | 増加率 |
|-------|----------|----------|-----|------|
| | 億円 | 億円 | 億円 | % |
| 売上高 | 13,250 | 12,535 | 715 | 5.7 |
| 営業利益 | 1,100 | 609 | 491 | 80.5 |
| 経常利益 | 1,040 | 536 | 504 | 93.9 |
| 当期純利益 | 510 | 277 | 233 | 84.3 |

(単独)

| | 16年度(予想) | 15年度(実績) |
|------------|----------|----------|
| | 億円 | 億円 |
| 営業収益 | 315 | 4,310 |
| 営業利益 | 190 | 47 |
| 経常利益 | 190 | 38 |
| 当期純利益 | 195 | 17 |
| 1株当たり年間配当金 | 8円 | 6円 |

(注) 当社は、平成15年10月1日付で全事業を分社化した持株会社に移行した。単独の業績予想における営業収益は、分社化した事業子会社を含む関係会社からの配当金収入と不動産賃貸収入である。

以上